

《特 集》

蘇南新型都市化モデルについての考察

— 常州市の事例を中心に

唐 燕 霞

はじめに

1. 都市化とは
2. 中国の蘇南における都市化の変遷
3. 新型都市化政策の提出
4. 蘇南新型都市化の模索：常州市武進区F村の事例
5. 新型都市化モデルの模索

おわりに

はじめに

改革開放三十数年来、蘇南の郷村社会は「蘇南模式」から「新蘇南模式」、さらに「ポスト蘇南模式」へと転換した。それと同時に、蘇南の都市化も快速発展期に入った。さらに、中国共産党第十八回大会以降、中国政府は新たな都市化を建設する目標を打ち出し、中国の特色ある新型工業化、情報化、都市化、農業近代化の道を促進し、情報化と工業化の高レベルの融合、工業化と都市化の良質な協働、都市化と農業近代化の相互的協調を促進し、工業化、情報化、都市化と農業近代化の同時発展を求めた。

都市化の促進によって、各地は一定の効果を収めたが、同時に多くの問題も抱えている。例えば、一部の地域では都市化の歩みを加速するために、都市発展に必要な土地資源を獲得するため人為的に農民から市民への転換を促し、農民が「失地させられる」、「集合住宅へ強制的に居住させられる」、「市民化させられる」などの現象が起きた。失地農民は都市に入って「農民工」となったが、医療保険、労働保障、子女教育などの面において同等な市民待遇を享受することができず、都市の健康的発展を制約した。本論文では、常州市武進区F村の都市化の過程、都市化後農民の市民への転換、及び農民の社会保障等生活の変化などに対する実地調査を通して、蘇南地域の新型都市化の特徴と課題を明らかにしたい。

1. 都市化とは

都市化の研究は、L・ワースの都市社会学の理論に始まり、隣接科学にも影響を及ぼしたといえる。ワースは、都市を「社会的に異質な諸個人の、相対的に大きい・密度のある・永続的な集落」¹と定義した。つまり、都市の要件を人口の量、密度、異質性に求め、これらを独立変数とみなし、その都市が独自の都市的生活様式（アーバニズム、urbanism）の世界、つまり従属変数としての都市社会をつくると考えた。この都市的生活様式が累積、浸透して都市社会をつくっていく過程を都市化とみなしたのである。つまり、ワースは社会学の視点から言えば、都市化は生活様式の変化であり、農村の生活様式から都市の生活様式への発展であり、人と人における社会関係の密度、深度と広さの度合いの変化であると指摘した²。それ以後、この都市化の理論はさまざまな批判と修正を経て今日に至っている。例えば、ガンズ（Herbert J. Gans）は人口密度の異なる市内と郊外における同じ生活様式の存在から、人口学的要因のみで生活様式を説明することは不可能だと批判した。彼によれば、主に階級やライフサイクル等が生活様式を決めるのだから、「都市的」生活様式は論理的に存在しないという³。また、カステル（Manuel Castells）はワースの問題設定が、資本主義が都市問題を生む側面を隠蔽し、社会の支配層に都合なイデオロギーになっていると批判する⁴。

中国の学界では、都市化、城鎮化などについて、統一した概念は確立されていない。中国の小城鎮理論の代表学者の費孝通は1982年から84年にかけて江蘇省呉江県に対して数回にわたって調査を行い、その上で一連の小城鎮に関する論文を発表した。費孝通は「離土不離郷」（土地から離れて郷から離れず）の小城鎮建設という中国独特の発展の道を提唱した。つまり、農村で農業発展の上で、郷鎮で大いに工業を興し、郷鎮工業で農業を補い、促進し、農村の様々な産業の同時発展を実現する。「離土不離郷」とは、農業労働力を長期間あるいは断続的に土地から離れさせ、農業労働から離れさせ、小城鎮あるいは小城鎮周辺の村落に住ませ、工業・商業・建設業・運輸業・サービス業などの仕事に従事させるが、戸籍、食糧関係、家族は依然として農村にとどめるという、労働力移転の方式である。費孝通は、小城鎮建設は農村経済を発展し、農村の余剰労働力を移転し、人口問題を解決する一つの大きな問題であると指摘した⁵。さらに、費孝通は、城鎮化を「新型の郷村社区から多様な産業が併存し、かつ近代的都市に転換している過渡的社区であ

1 Wirth, Louis, *Urbanism as a Way of Life*, *American Journal of Sociology*, 1938, 44(1), p.8.

2 Wirth, Louis, *Urbanism as a Way of Life*, *American Journal of Sociology*, 1938, 44(1), pp.1-24.

3 Herbert J. Gans, *The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans*, Free Press, 1962. 松本康訳『都市の村人たち—イタリア系アメリカ人の階級文化と都市再開発』ハーベスト社、2006年。

4 Manuel Castells, *La question urbaine*, Maspero, 1972. 山田操訳『都市問題—科学的理論と分析』恒星社厚生閣、1984年。

5 費孝通「小城鎮 大問題」『費孝通文集』第9巻、群言出版社、1999年、198頁。

り、基本的に郷村社区の性質を脱し、都市化はまだ完成していない過程である⁶と定義した。また、簡新華・黄鋸は都市化の内包と本質から見れば、都市化と城鎮化は実質的な区別はなく、基本的に一致していると主張している⁷。中国政府の文献は「城鎮化」を採用しているが、その意味は都市化と同じであることから、以下はすべて「都市化」と翻訳する。そこで、本論文では、都市化は、農村の人口が非農業部門と都市へ移転し、農村の生活様式から都市の生活様式へ変化し、農民が農村戸籍から脱却し、農民の市民化へと変化する過程と定義する。その中核になるのは農民の市民化である。

2. 中国の蘇南における都市化の変遷

蘇南の都市化は下から上への都市化モデルであり、一般的に蘇州、無錫、常州の三つの都市及び所轄の12の市と県の農村地域において、資金の自己調達によって郷鎮企業の発展を主とする非農業生産活動を通して、農村人口の職業的転換を実現し、さらに小城鎮を発展させることによって、農村の都市化を実現したのである。1983年に費孝通はそれを「蘇南模式」と名付けた。蘇南の都市化は以下のいくつかの段階を経て、初期の小城鎮建設から徐々に新型都市化へと発展してきた。

第1段階は1978年から1991年までで、下から上への都市化である。改革開放以降、農村では生産請負制を実施し、農業の生産力が大いに向上した。その結果、農村では余剰労働力の問題がクローズアップされた。1980年代に入ってから、政府は「離土不離郷」の小城鎮建設を実施した。蘇南地域は率先して郷鎮企業を発展し、下から上への都市化モデルを形成した。「蘇南の農民は『文革』期に大・中都市の工業が停頓し、大勢の技術工が故郷に帰った機会をとらえて、以前からの『農業と工業が補完しあう』という伝統ののちとり、人民公社と生産隊による小型工業をはじめた。農業の体制改革のなかで、農村の大量の余剰労働力は解放され、社隊工場へと吸収された」⁸。公社体制の改革後、社隊企業は郷鎮企業と名付けられ、急速に成長した。

朱通華はこの「蘇南模式」には5つの特徴があると指摘した。第一の特徴は、集団経済が中心的地位を占めることである。蘇南の農村経済の所有制を構成する要素は重層的で、国営企業と県属工業企業以外に、さらに郷、村、組、戸、連合体の五種類があるが、中心的な地位を占めるのは、郷、村の二つのレベルの集団経済である。第二の特徴は、従来の「都市は工業、農村は農業」の構造様式を突き破り、農民も工業をやりだしたことである。第三の特徴は、大・中都市に依託し、都市の工業企業と分かちがたい関係をもっているこ

6 費孝通「論中国小城鎮的發展」『費孝通文集』第13巻、群言出版社、1999年、356頁。

7 簡新華・黄鋸「中国城鎮化水平和速度的実証分析與前景予測」『経済研究』2010年第3期、29頁。

8 費孝通「都市・農村関係の新認識—四年間の思考の経過を顧みて」宇野重昭・朱通華編『農村地域の近代化と内発的發展論—一日中の「小城鎮」共同研究—』国際書院、1991年、26頁。

とである。蘇南の農村は、かなり恵まれた地理的位置と交通条件を利用して、上海、北京、天津、無錫などの大・中都市から「輻射」を受け、国営企業、大学、科学研究機関と横の連係を作り、製品の開発、技術指導、資金融通、人材養成、販売などの面で広範に協力しあっている。第四の特徴は、市場調節を主要手段とし、市場メカニズムを通して、エネルギー、原材料を獲得し、さらに技術力を招請し、製品を販売し、「大鍋飯」（みんなで食べる大鍋の飯、機械的平等主義）がなくても食べられ、「鉄飯碗」（壊れない鉄の飯茶碗、食いはぐれのない仕事）がなくても食えることである。第五の特徴は、県・郷二つのレベルの組織が実際の政策決定者であるということである⁹。

以上の特徴から見れば、「蘇南模式」はまさに鶴見和子が論じる「内発的発展論」と相通ずるところがあるであろう。鶴見和子は、「内発的発展論とは、目標において人類共通であり、目標達成への経路と、その目標を実現するであろう社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上のすべての人々および集団が、衣・食・住・医療の基本的必要を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発現できる条件を作り出すことである。それは、現在の国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が協力して変革することを意味する。そこへ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産（伝統）に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。」¹⁰と指摘した。さらに、宇野重昭は、この内発的発展の要件、すなわち ①人間を大切にし、人間を社会発展の主人公と考える、②発展は地域住民自らの創意工夫によって展開される、③地域の文化・伝統は尊重され、新しい発展の土台とされる、④自然環境・生態系は尊重され、発展との適合・調和が模索される、⑤住民は互いに協力して、新しい開かれた共同体を再構築し、それぞれの社会の内部的構造改革に向かう、という5つの要件からみれば、蘇南の小城鎮建設はまだ多くの問題点が存在していると指摘した。

「例えば、①そこでは「四つの近代化」という国家の政策が優先され、個々人の個性的自己実現には、一定の制約が課されている。②小城鎮建設の積極的提案は、むしろ上から、国・省レベルから来ている。③地域の個々の文化・伝統と地域全体の文化的個性的発展とは有機的に結び合わされていない。④少なからぬ郷鎮企業は、いわば無計画に設立され、その結果部分的に公害や環境破壊を招来している。⑤各レベルの共同体は、悪しき意味での集団主義のなかに凍結され、開かれた共同体の創出が極度に困難になっている。」¹¹しかし、これらの問題点があるにもかかわらず、宇野は「蘇南では、中央からの刺激の下に土

9 朱通華「中国「蘇南模式」と日本「大分模式」比較研究」宇野重昭・朱通華編、同上、157-163頁。

10 鶴見和子・川田侃『内発的発展論』東京大学出版会、1989年、49頁。

11 宇野重昭「「一村一品運動」と「離土不離郷」の思想と指導者たち」宇野重昭・朱通華編、同上（脚注8）、245-246頁。

着的産業が活性化され、多大の人口を吸収する郷鎮企業が発展し、集団主義的制約の下にも新しい個人の自覚が芽生えつつある。これは現代中国において注目すべき内発的発展の成果である¹²と高く評価した。

この時期、蘇南の郷鎮企業は急速に発展し、多くの余剰労働力を吸収した。統計によると、1980年から1987年に、蘇南の郷鎮企業就業人口は年平均14.65ポイント通増し、115.21万人から300.03万人まで増加した。農業から非農業へ移転した労働力は227.2万人で、年平均18.9万人移転した¹³。

以上述べたように、この時期の都市化は農村の工業化によって、「離土不離郷」の小城鎮建設を通して、下から自発的に都市化を実現しようとしていた。

第2段階は1992年から2000年までで、外向型経済の発展段階である。1990年代以降、経済のグローバル化と中国の市場経済の進展により、中国国内において競争が日増しに激化し、郷鎮企業はかつての優位性を失いつつあった。前述したように、郷鎮企業は社隊企業から衣替えしたため、所有権と経営権が未分離であり、政策決定者である郷鎮の幹部は当該地域の経済発展を加速するために、金儲けの産業ばかりに重点を置き、重複投資や生産過剰の問題が顕著になった。さらに、郷鎮企業のほとんどは規模が小さく、分布が分散しており、経営管理も伝統的な手法を踏襲している。また、技術レベルが低く、日増しに個性化しつつある消費者のニーズに合わなくなり、市場のシェアが低下の一途をたどった。そこで、郷鎮企業は民営化の方向へ改革せざるを得なかった。民営化後の郷鎮企業は農村の余剰労働力の吸収力が徐々に低下した。それと同時に、小城鎮の就業チャンスが減少し、生活レベルは農村との区別が小さくなったため、農民が小城鎮に入る願望が低下した。したがって、郷鎮企業は地方の都市化を推進する主たる経済力ではなくなった。1992年鄧小平の南巡講話以降、蘇南地域は開発区を経済発展の新たな成長スポットとし、対外開放を拡大し、積極的に外国資本、香港・マカオ資本を導入し、外向型経済を発展させた。このように、外資系企業は蘇南経済と都市化発展の新しい原動力となり、蘇南の小城鎮建設は内発的発展から外向型発展へと転換し、いわゆる「新蘇南模式」¹⁴に変容しつつあった。

外資などを積極的に導入することにより、蘇南の経済発展は新たなステップに入った。1997年蘇南の農村経済収入は江蘇省経済収入の45%を占め、郷鎮企業の工業生産額は江蘇省工業生産額の31.16%を占め、3,692.2億元に達した。中国初の県レベルが自費で建設

12 宇野重昭、同上、246頁。

13 趙青宇・崔曙平「蘇南城鎮化模式的反思與完善」『城鎮建設』2013年7月、66頁。

14 「新蘇南模式」を最初に提起したのは経済学者の呉敬璉である。2002年、呉敬璉は「重慶直轄市と西部開発シンポジウム」において、ふんだんに刷新し、投資環境を改善し、外向型経済を發展している「新蘇南模式」は西部地域に学ぶべきであると指摘した。詳細は、呉敬璉『「新蘇南模式」值得學習』『創新科技』2002年9月、40頁を参照されたい。

した国家レベル開発区—昆山市開発区（1984年7月設立）は1997年末まで20平方キロメートルを開発し、インフラ建設資金投入は11.5億元で、外資資本総額は29.22億ドルに達した。2000年まですでにアメリカ、日本、フランスなど40か国の有名企業が開発区で投資し、区内の外資系企業は243社になり、利潤は6.52億元で、輸出額は20.12億ドルに達した。開発区には10の鎮が12の開発住宅区を建設し、昆山城鎮の社会経済発展を帯同した¹⁵。

このように、「新蘇南模式」の特徴は郷鎮企業の株式制改革、外向型経済の発展を柱に、工業化によって都市化を促進することである。まず、郷鎮企業は株式合作制を経て、民営化した。さらに、外資系企業を積極的に誘致するため、開発区を次から次へと設立した。それと同時に、民営化後の郷鎮企業も開発区に集中するようになった。そこで、工業化と都市化の同時発展を推進し、工業は村落から開発区に集中し、中小都市の発展を促進した。しかし、この都市化過程において、一部の農民は都市に入ったが、戸籍制度の制約で都市住民と同等な権利を享受していなかった。

第3段階は2001年以降から今日までで、都市化の制度刷新の段階である。WTOの加盟によって、グローバル化が中国経済に対する影響が増強し、蘇南地域の外向型経済も急速に発展した。政策面において、2000年に江蘇省は都市工作会議を開き、「江蘇省城鎮体系規劃」（2001-2020）を制定し、大いに特大都市と大都市の建設を推進し、中小都市を積極的に合理的に発展し、重点的な中心鎮を選定して育成し、城鎮の質を全面的に向上させるという都市化の目標を打ち出した。このような政策の下で、江蘇省は限られた資源を動員し、小城鎮発展の質を高めるため、大規模な郷鎮合併を行った。その結果、蘇南の郷鎮の数量は2000年の465個から2008年の212個に減少し、約54.4%減った。さらに、2015年には165個まで減少した¹⁶。都市化の急速な進展により、かつての小城鎮は規模がますます拡大し、経済と社会サービス機能も向上し、中小都市の方向へ発展しつつある。このように、蘇南の都市化は新たな段階に入り、「ポスト蘇南模式」の発展を模索している。

「ポスト蘇南模式」とは、都市と農村の二元構造を一元化の方向へ転換し、都市と農村の一体化発展を図り、都市と農村の共同発展と繁栄を実現することである。つまり、多くの農民は部外者ではなく、実質の参加者として工業化と都市化に深くかかわり、改革の受益者になることである¹⁷。

外資系企業や民間企業などの多様な経済は蘇南の都市化の進展を大いに促進したが、工業分布の分散や人と土地の矛盾など様々な問題も現れた。新たな発展を図るためには戸籍制度や土地制度などの制度改革が必要としている。江蘇省は2003年以降農村戸籍の廃止など様々な制度改革を試み、新たな都市化の道を歩みつつある。また、中国政府は全国の

15 同上、66頁。

16 統計データは『江蘇省統計年鑑』各年版を参照。

17 夏永祥「『蘇南模式』的演進軌跡與城鄉關係轉型思考」『蘇州大学学报』2011年4月、171頁。

都市化の推進状況や問題点を踏まえ、2012年以降、新型都市化政策を打ち出した。蘇南地域が現在進めている都市化は中央政府の新型都市化政策の方針と密接に関連していることから、次節では、まず中国の新型都市化政策を打ち出した背景や内容について述べ、次に蘇南地域の代表都市のひとつである常州市の状況を述べる。

3. 新型都市化政策の提出

中国における都市化は、改革開放以降加速してきた。都市化の推進に伴い、多くの農村余剰労働力が吸収され、都市と農村の生産要素の配置の効率化が向上し、社会構造の変化をもたらし、都市と農村の住民の生活レベルが大いに向上した。しかし、その一方で、急速に進んできた都市化に伴う多くの矛盾と問題が顕在化している。

まず、第一に、都市化戦略計画の無秩序化と短期化の問題である。中国は長い間完全の国家レベルの都市化発展に関する法律もなく、都市化発展の指導細則もなかった。これはかつて都市化の無秩序な発展と問題多発の主要因の一つである。その結果、一部の地域では、都市化発展の極端化現象が発生した。一つは「城鎮の超低度な工業化」であり、超低基準建設と超低就業率の工場は郷鎮で任意に建てられ、その超大空間で多くの優良畑を占有した。非城鎮化の工業用地浪費は集約城鎮化の8倍に達した。二つ目は「城鎮の単純住宅郷村化」である。日常生活に関する施設の不備だけでなく、城鎮は拡大された郷村である。三つ目は城鎮の過度な工業化である。城鎮は拡大した巨大工場になり、城鎮の生活は大工場のセットであり、同時に土地利用の基準超過の問題もある¹⁸。

第二に、行政管理体制の問題である。一方で、責任と権力の不均衡は城鎮の発展を制約した。現在縦割り・横割りの郷鎮行政管理体制の下、土地利用、プロジェクト審査、財政などの権力は県（市）の主管部門に集中しているため、鎮レベルの政府が独自に公共サービスを管理する能力が限られている。蘇南などの経済的に強い鎮は都市体系の比較的高いレベルにあるが、行政等級の末端に位置している。このような不均衡は城鎮の発展に公平な競争環境を提供できず、城鎮の発展を制約した。他方において、鎮レベルの政府の公共サービス能力と城鎮経済発展レベルが不均衡である。経済規模、人口規模と都市建設において、蘇南の一部の城鎮はすでに中小都市の仲間入りを果たしたが、郷鎮の行政管理能力が著しく不足で、十分な公共サービスを提供することができない。政府のサービス能力が極端に不足であり、例えば、都市建設と管理業務に関して、鎮の専門スタッフは5-6人程度である。「鎮レベルの体制、県レベルの業務量、市レベルの要求」は蘇南の多くの城鎮管理体制運営の問題となった¹⁹。

18 張鴻雁「中国新型城鎮化理論与实践創新」『社会学研究』2013年3月、7頁。

19 羅小龍・張京祥・殷潔「制度創新：蘇南城鎮化的“第三次突围”」『城市規劃』2011年第35卷第5期、54頁。

第三に、都市化過程における「半都市化」と空洞化の問題である。就業不十分は一部の地域の中小城鎮衰退の根本的な原因である。中国には中小城鎮の数が多く、分布が広く、未発達地域の小城鎮はほとんど就業機会がなく、地方の税収と公共財政の支えが欠如している。それと同時に、公共資源と公共財の不足により、社会の不公平感が深まり、新たな都市貧困の問題など一連の社会問題を引き起こした²⁰。また、一部の地域では都市化を加速するために、農民の市民への身分転換のスピードを人為的に加速し、農民が「失地させられた」、「集合住宅に安置させられた」、「市民化させられた」の現象が発生した。失地農民は都市に入り、農民工となったが、医療保険、労働保障、子女教育などの面において都市住民と同等な権利を享受することができず、いわゆる大量の農民工の「半都市化」の問題が発生した。これは普遍的な現象であり、貧困と不公平な待遇によって引き起こされた農民工の「半都市化」は都市化の健康的発展の障害となった。

国家統計局の統計によると、2016年中国の常住人口都市化率は57.35%で、戸籍人口都市化率は41.2%で、両者の間に16%以上の開きが存在している。このことは大量の農民は名目上の「市民」であり、都市で働いても、都市住民と同等な権利を享受する真の市民になっていないことを表している。

上記の問題点を解決するために、中国政府は人を核心とした新型都市化政策を打ち出した。2012年の中国共産党第十八回大会の政府報告では、「中国の特色ある新型工業化、情報化、都市化、農業近代化の道を歩み、情報化と工業化の融合、工業化と都市化の良質な協働、都市化と農業近代化の相互協調を推進し、工業化、情報化、都市化、農業近代化の同時発展を促進する」²¹と提唱した。また、李克強首相は、2013年11月21日に北京で開催された「中国・EU都市化パートナーシップフォーラム」で、「新型都市化は人を核心とし、質を重視した都市化であり、農民の意志を尊重し、農民の權益を保護し、食料の安全を保障する上で、集約型、低炭素、人と自然を融和させる都市化である」²²と主張した。

さらに、2014年に「国家新型都市化計画」（2014-2020年）という新型都市化政策を打ち出した。「計画」では、今後、「新型都市化」の推進を謳っており、その際の基本方針として、①人間本位、公平な利益分配、②都市化、農業近代化、情報化、工業化の歩調の取れた発展、都市と農村の一体化、③配置の最適化、集約化、効率化、④エコ文明、グリーン・低炭素社会の推進、⑤文化の伝承、都市個性の発揮²³、などが挙げられる。

20 張鴻雁、前掲論文、8頁。

21 胡錦濤「堅定不移沿着中国特色社會主義道路前進 為全面建成小康社會而奮鬥—在中國共產黨第十八次全國代表大會上的報告」2012年11月8日、http://news.china.com.cn/politics/2012-11/20/content_27165856.htm

22 「李克強：中歐新型城鎮化合作潛力巨大」中國新聞網、2013年11月22日、<http://www.chinanews.com/gn/2013/11-22/5537964.shtml>

23 中華人民共和國國家發展和改革委員會發展規劃司『國家新型城鎮化規劃（2014-2020年）』、http://ghs.ndrc.gov.cn/zftp/xzczhs/ghzc/201605/t20160505_800839.html

この政策は以下のいくつかのポイントがある。まず、第一に、中国の実状に合わせ、資源節約型の都市化という新しい発想を確立する。中国の自然と経済資源の区域空間分布の特徴に基づき、節約理念を都市発展の生産、流通、消費と社会生活のあらゆる領域に貫き、法律、経済と行政などの総合的措置を通して、水、土地、エネルギーなど各種資源を節約、合理的、高効率に利用し、可能な限り少ない資源消費と環境コストで最大限の経済効率と収益を獲得し、最終的に都市発展過程における資源、環境、経済と社会の協調的発展を実現する。第二は質が高く、効率的な都市の健康的な発展の道を歩むことである。資源の過剰消費で急速発展を求める外延的発展方式を変え、強力な計画で経済構造と都市分布を調整し、中国の国情に適合する高品質で、高効率な健康な都市化の発展の道を歩む。第三に、都市と農村の二元的経済構造を徐々に消滅し、都市と農村の格差を縮小し、都市と農村の協調的発展の道を歩む²⁴。

以上の政策の方針や内容から明らかなように、新型都市化は簡単な都市人口比率の増加と都市面積の拡大ではなく、最も重要なのは産業構造、就業方式、居住環境、社会保障などあらゆる側面における「農村」から「都市」への転換である。つまり、新型都市化は人を核心とした都市化であり、人の生活の質を向上させ、農民の市民化を実現することであり、集約型、インテリジェンス、グリーン、低炭素をキーワードとした都市化の道を歩み、都市化の持続可能な発展を実現することである。

前述したように、蘇南地域は現段階中国政府の新型都市化政策に基づいて、様々な制度改革を試みている。ここでは、常州市の推進状況や実態を取り上げたい。周知の通り、常州市武進区は「蘇南模式」の発祥地の一つであり、国務院に指定された「双创」（大衆による創業とイノベーション）のモデル地区の一つでもある。近年、産業化と都市化の推進によって、経済が急速に発展し、区・県レベルの総合実力は全国のトップクラスである。さらに、常州市の産業化と都市化の融合発展戦略によって、武進区の都市化は多くの成果を上げ、農民の市民化を実現し、「ポスト蘇南模式」の代表であると言える。以下はまず常州市の新型都市化政策を概観し、次に第4節で筆者が調査した武進区のF村の都市化過程を紹介し、第5節で事例を踏まえ、新型都市化の成果と課題を明らかにしたい。

中央政府の新型都市化政策の方針に基づいて、常州市は第十三次五か年計画を打ち出し、産業化と都市化の融合発展戦略を明確にし、人の全面的発展を核心とし、産業化と都市化の深いレベルの融合を志向し、改革刷新を原動力とし、新型都市化、都市と鄉村の一体化発展を推進し、「産業で都市を興し、都市で産業を促進し、居住と産業に適した融合発展」という新たな転換の道を歩むことが目指された。さらに、「常州市都市総体規劃（2011-2020）」を制定し、常州市の4級城鎮体系を構築し、中心都市の建設を大いに推進し、金壇と溧陽の二つの2級中心都市の建設を加速し、9つの中心鎮を選定育成し、一般

24 姚士謀等「中国新型城鎮化理論與実践問題」『地理科学』第34巻第6期、2014年6月、644頁。

鎮の近代化建設を積極的に推進し、産業と人口の集積を誘導し、城鎮発展の質を全面的に向上し、秩序だった配置、機能の相互補完、都市と郷村の一体化の近代的城鎮発展の新しい枠組みを形成する目標を定めた。

上記の都市と産業の融合発展戦略の下で、常州市は一定の成果を上げた。まず、産業構造は徐々に合理化され、新型都市化建設に保障を提供した。産業と都市の融合とは、産業と都市が融合的に発展し、都市を産業発展の空間と媒体とし、産業発展を以って都市発展の支えと保障とし、産業、都市、人の活気のある持続可能な発展を実現することである。産業と都市の融合発展と新型都市化建設は産業発展という支えは必要不可欠で、合理的な産業構造は産業発展の基礎と前提である²⁵。

表1 常州市近年の産業構造構成比

年	GDP（億元）				GDP構成比（％）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業	合計	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2004	54.19	666.86	386.14	1102.19	4.92	60.05	35.03
2005	59.62	799.05	449.51	1308.18	4.56	61.08	34.36
2006	66.07	954.45	564.59	1585.11	4.17	60.21	35.62
2007	74.32	1135.13	704.05	1913.5	3.88	59.32	36.79
2008	84.5	1317.05	864.77	2266.32	3.73	58.11	38.16
2009	91.75	1429.73	998.45	2519.93	3.64	56.74	39.62
2010	99.78	1683.68	1261.43	3044.89	3.28	55.30	41.43
2011	111.78	1950.84	1518.37	3580.99	3.12	54.48	42.40
2012	126.37	2100.76	1742.74	3969.87	3.18	52.92	43.90
2013	130.33	2273.41	2046.26	4450.00	2.93	51.09	45.98
2014	138.46	2408.11	2355.30	4901.87	2.82	49.13	48.05
2015	146.55	2516.04	2610.56	5273.15	2.78	47.71	49.51

出所：常州統計局編『常州市統計年鑑』2016年版のデータより作成

表1に示されたように、2004年常州市のGDPは1,102.09億元で、2015年のそれは5,273.15億元に達し、2004年の4.78倍となった。また、産業構造の構成比から見れば、ここ数年第一次産業と第二次産業の比率は年々低下し、第三次産業の比率は徐々に増加している。2015年に第三次産業の比率は第二次産業を超え、産業構造の高度化を実現した。

次に、中心都市が急速に発展し、産業と都市が融合する都市発展の枠組みが形成されつつある。2015年に金壇市は常州市の一つの区となったため、常州市の面積は1,861.96平方キロメートルから2,837.63平方キロメートルに増加し、市街地面積が市全体に占める比率は42.6%から64.9%に増加し、市の常住人口は393.62万人に達し、そのうち都市人口は

25 屈大磊「基于産城融合的常州新型城鎮化建設実践探討」『現代商貿工業』2016年第22期、30頁。

279.24万人で、都市化率は70.9%である。市街地の生産総額は全市の86%を占めている。中心都市の急速な発展は地域経済成長を促すプラットフォームとなった²⁶。

最後に、産業が徐々に規模化し、中心鎮の特色が顕在化した。近年、常州市の戦略的新興産業が急速に発展した。現在、十大産業チェーン（鉄道車両関連製品、自動車及び部品、農業機械と工作機械、太陽光発電、炭素材料、新薬、新照明、通用航空、スマートグリッド、知能数値制御とロボット）が全工業に占める比率は33.3%に達し、自動車、航空、炭素材料などの産業チェーンは重大な突破をし、ハイテク産業の生産額が占める割合は43.5%に達した²⁷。

鎮域の経済からみれば、2000年以降数回の合併を通して、常州市の鎮の数は段々と減少し、2000年の70個から2014年の37個まで減少した。鎮の数が減少すると同時に、鎮域の経済規模が拡大し、2014年鎮域の生産額は3,010.69億元に達し、2006年の3.22倍で、年平均増加率は15.7%である²⁸。

4. 蘇南新型都市化の模索：常州市武進区F村の事例²⁹

(1) 概要

江蘇省常州市（面積：4,375平方キロメートル）は上海市と南京市の間に位置しており、武進区はもともと武進県という県レベルの市であり、常州市の南部にあって、美しく豊穡な長江デルタの中心地帯に位置し、面積は1,243平方キロメートルであり、戸籍上と外来の人口は合計約160万人である。2001年に武進県は常州市の一つの区となり、武進区を設立した。武進区は面積、人口、GDPなどから見ると、常州市全体の約3割を占めており、常州市の重要な中核となる地区である。2015年武進区の生産額は1,830億元に達し、一人当たりGDPは2万ドルを超え、当該年度の中国市区総合実力百強の第3位を獲得した。

武進区はハイテク産業を発展させるため、55平方キロメートルの区域で省レベルのハイテク産業開発区を計画した。2008年に国家レベルのハイテク産業開発区に昇格し、開発の区域をさらに拡大して、現在182平方キロメートルになった。すでに開発したのは70平方キロメートルである。

26 同上、31頁。

27 同上、31頁。

28 同上、31頁。

29 常州市武進区F村の事例の内容は筆者の2015年秋と2017年秋の調査記録によるものである。2015年11月、2017年9月に筆者は常州市武進区F村でインタビュー調査を行った。筆者はF村の元村民委員会の会計、立ち退きによって移住したN社区居民委员会主任、及び武進区ハイテク産業開発区管理委員会の責任者に対して、F村の歴史や立ち退き状況、開発区の産業発展政策、都市化政策、居民委員会の仕事や社会保障制度、公共サービスなどについて、インタビュー調査を行った。さらに、いくつかの農家を訪問し、農民の生活状況や意識などについても調査を行った。

武進区ハイテク産業開発区は2003年から大規模開発が開始され、ここ数年の急速な発展を経て、既に長江デルタ地区で最も競争力を有する開発区の一つとなった。開発区はこれまでに、鉄道車両関連製品と人工知能を活用した先端設備産業、エネルギー節約及び環境保護関連技術産業、電子及びIT通信技術産業の発展に力を入れてきた。今後の新たな成長産業はロボットと電気自動車である。すでに、日本の安川電機、住友電工、米国のGE、台湾の光宝（LITEON）などの有名企業が進出し、大量の生産高と就業機会を創出した。開発区の目標は国際競争力のあるハイテク産業開発区にすると同時に、近代的で緑豊かな都市にすることである。

F村は700世帯で、2,200人程度の行政村である。面積は4,000ムー（1ムーは約666.7平方メートル）である。2003年から武進区は農村の土地収用を開始し、F村も対象の一つとなった。2006年にF村を管轄するM鎮は街道に名称変更され、武進区最初の街道弁事処を設立した。M鎮は武進区ハイテク産業開発区の中核地域である。2007年にF村は立ち退かされ、農民は集合住宅に安置された。

（2）F村の郷鎮企業の発展

1970年代にF村は村の共同出資で企業を興した。1980年代から90年代にかけて、企業の発展は早く、80社まで発展した。大半は電子産業で、その他貿易、運輸関連などのサービス関係の会社を合わせると、合計123社に上った。そのうち、年間売り上げ2千万元以上の規模で比較的大きい会社は20社あまりである。営業実績が良かった頃、村の集団経済の売り上げは約13億元である。郷鎮企業の発展に伴い、F村のほとんどの農民は企業で働くようになり、生活レベルが大いに向上した。

1997年に郷鎮企業改革の波に乗って、F村の郷鎮企業もほとんど民営化してしまった。2000年代以降、都市化と産業化の同時発展を図った。現在F村が管理している企業は20社程度である。

F村は経済合作社を作り、管理している企業に対して総合管理費を徴収している。管理費は利潤の1%である。管理費収入の75%は政府に上納し、25%は村経済合作社の集団所有である。また、村の経済合作社は民間融資をしたり、投資をしたり、サービス業などを行ったりして、集団経済の収入を運営している。集団経済の利益は毎年、元の村民（F村の戸籍を持っている住民）に対して配当する。

（3）失地農民の補償

土地収用について、1ムーあたり3万円の補償金を支給し、武進区ハイテク産業開発区によって統一に管理されている。毎年開発区管理委員会から村の経済合作社に60万円を還元し、村民には1ムーあたり1,200円を支給している。

農民の家屋に関して、面積と内装の原価償却に応じて人民元に換算し、1平方メートル

につき900円で補償する。さらに、農民に集合住宅を分配し、おおよそ平均して一世帯につき160平米から200平米の4LDKのアパートを2セット分配する。

村経済合作社は土地収用の補償金で農民に養老保険金を取め、一人当たり15年間納付し、合計3万元納付した。そのうち、農民の個人負担は6,000元程度である。男性60歳以上、女性55歳以上は年金を支給し、毎月600元程度で、毎年物価上昇に応じてアップする。また、大病医療保険は一人当たり300元を納付し、そのうち個人負担は200元で、村の負担は100元である。F村の場合は農民の個人負担分もすべて村が納付した。それ以外に、高齢者や困窮家庭に対して毎月一定の手当てを支給する。高齢者に対して、60歳以上200元、70歳以上300元、80歳以上500元、90歳以上800元の手当てを支給する。困難家庭の手当ては1,000元である。F村が移住したS社区は最低生活保護を受けている家庭は1世帯（他の村からの移住者）である。毎月一人1,420元を支給する。この保障基準は同時期の江蘇省の都市部の最低生活保護の平均値536元、農村地域の平均値465元を遥かに上回っている。また、同じ武進区の最低生活保護730元よりも高い。

F村はもともと郷鎮企業が発展した地域で、若年層はほとんど周辺の工場や会社で働いており、高齢者は養老保険に加入したため、都市部と比べれば金額は低いものの、年金をもらえるようになった。このように、当該地域では失地農民の就業問題はほとんど存在しない。

(4) 社区管理

S社区は面積が21.51ヘクタールで、6つの立ち退かされた行政村の住民が移住している。合計約5,000世帯で、常住人口は約6,000人で、流動人口は約2,000人である。2010年に社区居民委員会を設立し、主任は1人で、副主任は1人で、スタッフ8人である。住宅管理はハイテク産業開発区管理委員会から毎年数百万元の管理費で賄っており、アパートの維持修理は5年間保障している。

社区居民委員会は住民の家を訪問したり、防災安全教育を行ったり、共用部の衛生管理をしたりしている。また、家政婦や「月嫂」（産褥ヘルパー）など様々な職業訓練を実施している。老人向けの講座や健康講座、法律講座、安全講座などを提供している。さらに、社会的弱者に対して、定期的に訪問したり、補助金を提供したりしている。また、囲碁、将棋、トランプ、書道、絵画、ビリヤード、ジムなどの部屋を無料で提供して、住民の娯楽活動を豊かにする。さらに、民間企業のスポンサーで演劇を上映している。

(5) 課題

立ち退かされた農民は集合住宅に移住し、村民委員会も社区居民委員会に転換した。農民は土地から離れたが、農民の生活様式は根本的に転換されていない。居民委員会の主任によると、現在は過渡期であり、一番難しい仕事は農民に対する教育、つまり公共意識、

道徳などに対する教育である。社区が抱えている課題として、一つは公共空間の管理の問題である。S社区には公共の緑地や広場がある。一部の農民は公共空間を自家菜園にしたり、鶏を飼ったりして、公共空間の秩序を乱している。また、開発区は土地を収用したが、大半の土地は未開発なため、一部の農民は元の自留地で大豆や野菜などを作ったりしている。二つ目は外来人口の管理の問題である。開発区では多くの外資系企業や国内の民営企業などを誘致したため、大量の外来人口が出稼ぎにきた。そこで、当該社区にも多くの外来人口が数人で1世帯のアパートを借りているため、時々トラブルが発生している。三つ目は個人経営者の管理の問題である。多くの小売商が周辺で流動しながら商売しているため、社区の秩序を保つための管理も必要としている。

5. 新型都市化モデルの模索

近年、中国政府の新型都市化政策の下で、各地域は都市化のテンポを加速した。しかし、多くの地域では、加速化された都市化に伴って、多くの問題点を抱えている。例えば、現行の戸籍制度に制約され、大量な農民工やその家族は都市部に移住してからも多くの差別を受けており、「市民化」の進展が立ち遅れている。また、「土地の都市化」は「人口の都市化」よりスピードが速く、土地の利用効率が悪い。さらに、都市管理のレベルが低く、「都市病」がますます深刻になっている。一部の都市では、無秩序な開発により、人口が過度に集中している。また、経済発展ばかりが重視され、環境保護が軽視されている。他の地域と比べて、江蘇省の蘇南地域は「ポスト蘇南模式」を模索しながら、比較的成功的な都市化の道を歩みつつある。前節で取り上げた常州市武進区の事例から見れば、都市化は「蘇南模式」をベースにいくつかの段階を経て、さらに今日の都市化と産業化の融合発展によって、「人を核心とした」新型都市化、すなわち農民の市民化を実現したのである。

まず、第一段階において、内発的発展の「蘇南模式」の下で、郷鎮企業は雨後の筍のごとく急速に発展し、多くの農民は工場で働くようになり、いわゆる「離土不離郷」の農村労働力の移転を実現したのである。この段階において、小城鎮建設に重きを置いていたため、鎮の数は急速に増加した。常州市の鎮の数は1983年の7個から1995年の74個まで増加した。但し、この時期において、戸籍制度や社会保障制度改革の立ち遅れにより、郷鎮企業などで働いている農民は職業の転換を実現したが、都市戸籍には転換できなかった。

第二段階に入ると、外向型経済の発展に伴い、「蘇南模式」は「新蘇南模式」へと発展し、工業化と都市化の同時発展を図るようになり、経済規模が急速に発展し、農民の生活レベルが大いに向上した。農民は完全に職業の転換を実現し、生活環境も改善され、生活の質が高まったので、農民は市民化へと大きく一歩を踏み出した。

さらに、現段階の新型都市化建設は単純な粗放的な工業発展を追求する方式から脱却し、工業で農業を補助し、促進する。主として二つの措置をとった。一つは農村の公共財

と公共施設の提供を増加させる。二つ目として、社会保障は公共財政で主導する。前述した常州市武進区の事例では、地方政府は開発を進めると同時に、道路や公共緑地などを建設し、インフラを整備した。また、農民の集合住宅を建設すると同時に、商業施設やレジャー施設、文化施設なども整備した。さらに、2003年に江蘇省は戸籍制度改革をし、居住地登録制度を実施し、農村戸籍と都市戸籍の区別をなくし、「居民戸籍」と統一した。同時に、失地農民に対して県財政で社会保障制度を整備し、農民の市民化を実現した。

このように、蘇南の都市化は短期間に行われたものではなく、農民の市民化も段階を経て、一步一步実現できたのである。まず、「蘇南模式」の時期に農民の職業的転換を実現し、次に「新蘇南模式」の時期に居住環境、生活レベルが大いに向上し、そして今日の「ポスト蘇南模式」を模索していく中で、戸籍制度の撤廃、社会保障制度の整備などの制度改革を経て、ようやく農民の市民化を実現できたのである。

蘇南の成功事例から、人を核心とする新型都市化を実現するには以下の示唆が得られる。

第一に、蘇南の都市化は人を基とする都市化を目指してきた。蘇南の都市化は一貫して農民の市民化を目指していた。政府は農村労働力を非農業分野へ移転させると同時に、居住環境、公共交通と社会保障、文化建設において様々な措置を講じた。江蘇省は全国で率先して都市戸籍と農村戸籍の区別をなくし、戸籍管理の一元化を実現した。また、地方政府は農村に大量の資金を投入してインフラ建設に注力した。1990年代後半以降、多くの郷鎮企業が民営化後、蘇南の郷村集団内部で「工業で農業を補う」、「工業で農業を建設する」という分配制度を通して、毎年約35%の郷村集団経済の利益で農業生産を支援し、科学技術文化衛生知識を普及し、農民の生活条件を改善し、都市と農村の格差を縮小した³⁰。蘇南が目指したのは共同富裕の道である。蘇南の都市と農村の格差は全国で一番低い。筆者が調査した常州市武進区の場合、2016年一人当たりGDPは2.06万ドルで、上海市(17,120ドル)を上回った。都市部住民の一人当たり可処分所得は48,203元で、農村部住民の一人当たり可処分所得は25,392元で、全国平均の12,363元の2.1倍である。両者の差は1.9倍であり、全国平均の2.7倍より低い。

第二に、産業化と都市化の融合発展戦略は農民に就業チャンスを提供し、農民の「半都市化」の問題を乗り越え、農民の市民化への転換を促す物質的保障である。元々蘇南地域は郷鎮企業が発展しており、初期段階の工業化によって大量の農村余剰労働力を吸収した。近年は産業構造を調整し、技術レベルの高い産業やサービス業に力を入れ、就業と創業を結び付け、農民の完全就業を促進した。前述した武進区の事例では、都市化を推進すると同時に、ハイテク産業開発区を計画し、人工知能を活用した先端設備とロボット産業、

30 範虹珏・劉祖雲「蘇南“城鎮化模式”下的農民市民化的路徑建構」『社会科学家』第11期、2015年11月、80頁。

エネルギー節約及び環境保護関連技術産業、電子及びIT通信技術産業などの産業に注力して、欧米や日本、台湾などの外国資本を積極的に誘致し、新興産業やハイテク産業を育成すると同時に、大量の就業チャンスを創出し、現地の農民の完全就業を実現し、さらに江蘇省以外の地域から流動してきた大量の農民工を吸収した。

第三に、都市化過程において、土地収用と同時に、失地農民の社会保障制度を完備したことである。江蘇省では土地収用する際に、失地農民に対して土地収用補償金、立ち退き家屋補償金、就業訓練保障、農民教育保障、農業保険政策と出稼ぎ労働者社会保障制度を作り上げた。社会保障制度に関しては、農村基本養老保険、農村基本医療保険、大病医療保険、失業保険、および最低生活保障制度がある。政府は農民に無料で就業訓練を行い、さらに失地農民に集合住宅を建設し、その周辺に学校、病院と老人ホームなどを建設する。調査したM鎮の最低生活保障と年金、医療などの社会保障制度のカバー率はほぼ100%に達した。また、F村の最低生活保障は同地域の2倍になっている。

第四に、産業化を推進すると同時に、生態保護や環境を配慮した経済発展方式を模索し、生態環境が良質で、居住しやすい生活空間を創出する。2012年、江蘇省住宅と城郷建設庁は13の市にある村の283の標本に対して村民意識調査を行った。5,423の有効回答のうち、28.63%の村民は城鎮へ移住したいと回答し、移住先としては70.31%の村民は小城鎮と県レベルの都市を選んだ。このことから、中小城鎮は周辺の農民にとってかなり大きな魅力があることが窺える。

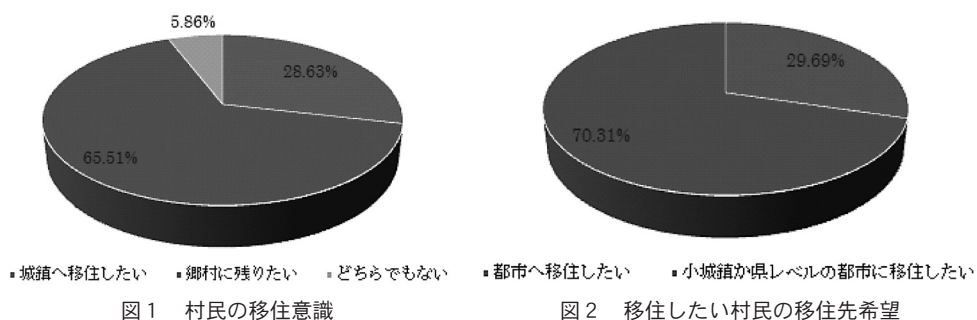


図1 村民の移住意識 図2 移住したい村民の移住先希望
出所：崔曙平・趙青宇「蘇南就地城鎮化模式的啓示與思考」『城市发展研究』20卷、2013年10期、50頁。

また、筆者が調査したM鎮は都市と農村の一体化発展を加速し、S社区のように、住民サービス窓口と文化活動センターを建設し、「10分間公共文化活動センター」、「10分間体育健身圈」を形成した。さらに、居住地周辺に多くの商業施設、多彩な飲食サービス、レジャー施設、優れた教育施設及び医療施設を備え、快適な生活環境を提供する。また、多くの生態緑地や公園などの公共緑地、西太湖生態レジャー区などを建設し、居住環境が大いに改善され、農民の生活満足度が高い。

常州市武進区の事例から明らかなように、現在進めている都市化はまさに新型都市化の方向性と一致しており、集約型、インテリジェンス、グリーン、低炭素の道を歩み、情報化と工業化の高レベルの融合、工業化と都市化の良質な協働、都市化と農業近代化の相互的協調を促進し、工業化、情報化、都市化と農業近代化の同時発展を図っている。

上述したように、蘇南地域の都市化は多くの成果を収めた。一方、いくつかの課題も残されている。まず、前述した宇野が指摘した小城鎮建設において、無計画に設立された郷鎮企業は部分的に公害や環境汚染を招来した問題点は近年の環境配慮型の都市化政策の推進の下で徐々に克服されつつある。常州市武進区の場合、都市開発に伴う産業誘致の際は環境基準を厳格にし、エネルギー節約及び環境保護関連技術産業などの新興産業やハイテク産業に力を入れている。また、地域の個々の文化・伝統と地域全体の文化的個性的発展とは有機的に結び合わされていないという問題点は、今日の新型都市化政策の下で地域の文化・伝統を尊重されるようになった。さらに、各レベルの共同体は、悪しき意味での集団主義のなかに凍結され、開かれた共同体の創出が極度に困難になっている、という問題点は、1990年代後半以降の郷鎮企業の民営化、産業化に伴う外来人口の流入に伴い、伝統的な共同体が弱体化し、個人が尊重され、新たな開かれた共同体の再構築の方向性が見えてきた。なお、①国家の政策が優先され、個々人の個性的自己実現には、一定の制約が課されている、②小城鎮建設の積極的提案は、むしろ上から、国・省レベルから来ている、という二つの問題点は、現体制の下で行政主導型の改革を進めているため、解決しがたい課題である。

さらに、今日の都市化推進における新たな課題は主として以下の三つが挙げられる。まず、現在推進している新型都市化は大規模な土地開発を伴っているが、これは農村の土地を大量に都市用地に転換することを意味している。この転換に伴う土地収用制度の最大の問題は、国家権力による強制的収用の色合いが強い上に、補償額が低すぎることである。農地収用への補償は土地の市場価格によるものではなく、計画経済時代の「土地の元の用途」に応じて行う方法を使っている。被収用農地の収用後の用途や市場価値の増加などはまったく補償費の計算に反映されないため、農家を得るべき利益の大半は地方政府の財政基盤として確保されることになった。次に、新型都市化政策の下で農民の社会保障制度も整備されたが、年金や医療など保障のレベルは都市住民より低いという問題がある。最後に、農民は集合住宅に移住し、住居・生活環境などは都市と変わらなくなったが、農民の郷村型生活様式はまだ根本的に転換しておらず、公共意識の欠如により、都市型コミュニティの管理が難しいという課題が残されている。

おわりに

改革開放以降、中国の都市化は急速に発展した。都市化の進展に伴い、都市部の発展格差、特有の戸籍制度などが原因で人口が沿海部の大都市に集中し、就職難、大気汚染、交

通渋滞、環境破壊といった「都市病」がますます深刻になっていった。これらの問題を克服するために、中国政府は2001年から都市化を国家戦略として位置付け、近年は人を核心とした「新型都市化」政策を打ち出した。

前述したように、常州市武進区のような「蘇南模式」から発展してきた地域はいくつかの課題を抱えているものの、人を核心とした都市化は順調に進めてきた。これらの地域では、小城镇建設によって工業化の基盤を固め、郷鎮企業の発展により農民の職業の転換を実現した。その後さらなる進化を求め、ハイレベルな産業集積を目指して、外資系企業や国内の有力企業を積極的に誘致し、環境配慮型の経済発展とグリーン成長の実現につながり、都市化の量より質を重視するという新型都市化政策を進めてきた。さらに、充実した公共サービスに力を入れ、農民の社会保障制度を整備し、農民の市民化への転換を促進した。

各地域は蘇南地域の経験を踏まえ、かつての不動産開発を優先する考えを改め、産業集積の総合的な視点に立った地域の実態分析に基づき、地域にある資源を十分に認識した上で、地域の特徴を活かしながら、環境を配慮した産業政策を講じて、集約型・インテリジェンス・グリーン・低炭素な新型都市化を実現すべきである。

参考文献（注記内以外）

- 周飛舟・王紹琛「農民上楼與資本下乡：城鎮化的社会学研究」『中国社会科学』2015年第1期、66-83頁。
- 胡桀・李慶雲・韋顏秋「我国新型城鎮化存在的問題與演進動力研究綜述」『城市發展研究』21卷、2014年1期。
- 丁勝君「“四化同步”視角下蘇南新型城鎮化質量提昇研究」『江南論壇』25卷、2015年2月。

キーワード 「蘇南模式」、新型都市化、産業化と都市化の融合發展

(TANG Yanxia)